

番号：141170

国名：インドネシア

担当：地球環境部環境管理第一チーム

案件名：大都市における廃棄物管理計画調査プロジェクト詳細計画策定調査（廃棄物管理）

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：廃棄物管理
- (2) 格付：3号
- (3) 業務の種類：調査団参团

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2015年2月下旬から2015年4月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.47M/M、合計 0.97M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	14日	5日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：2月4日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出又は  
郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)(いずれも提出  
期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細については JICA ホームページ(ホーム>JICA について>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」([http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204\\_02.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html)))をご覧ください。なお、JICA 本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
  - ①業務実施の基本方針 16点
  - ②業務実施上のバックアップ体制等 4点
- (2) 業務従事予定者の経験能力等：
  - ①類似業務の経験 40点
  - ②対象国又は同類似地域での業務経験 8点
  - ③語学力 16点
  - ④その他学位、資格等 16点(計100点)

類似業務	廃棄物管理に関する各種調査
対象国/類似地域	インドネシア/全途上国
語学の種類	英語

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：特になし
- (2) 必要予防接種：なし

## 6. 業務の背景

インドネシアでは、人口の増加や経済成長に伴い、大都市を中心に廃棄物の発生量が増加しているが、衛生的な処分場が未整備であるため、多くの都市でオープンダンプによる埋め立て処理に頼っている。また、廃棄物管理に関する行政能力が低いことにより、ごみの収集運搬率は低く、市民によるごみの不法投棄も行われている。これらの現状は深刻な環境・衛生上の問題を生み出しており、廃棄物管理の改善が重要な課題となっている。また、近年、既存の最終処分場が逼迫する一方で、周辺住民の反対や都市化により、新たな廃棄物処理場用地の確保が困難となってきている。

東ジャワ州のインドネシア第2の経済圏である Gerbangkertosusila (GKS) 地域は、スラバヤ市及びモジョクルト市を含む2市5県で構成され、人口900万人超の地域である。地域全体で約350万トン(2007年時)の廃棄物が発生し、その63%は都市部で発生している。特に、スラバヤ市は近年の急激な都市域での人口増加により、廃棄物の増加が深刻な問題となっている。これに対し、コミュニティの自主努力による発生源分別や家庭単位での生ごみコンポスト化活動等を行っているが、全体の量的効果は乏しく、また廃棄物管理の施策として明確に位置づけられていないことから、長期的かつ持続的な展開が難しい状態にある。さらに、同市の最終処分場の埋め立て可能量(残存容量)はわずかであり、新たな処分場の建設が必要だが、用地の確保は極めて困難となっている。こうした問題への対処として、同市は同様な課題をもつ近隣市県と連携し、広域廃棄物管理を目指す方針を提示している。

かかる背景の下、インドネシア公共事業省は、スラバヤ市とその周辺市県のGKS地域を対象とし、新たな処分場の建設計画も含めた一体的な広域廃棄物管理計画(マスタープラン)策定のため、我が国に対して支援の要請を行った。

本要請の採択を受けて、2012年7月に第一次詳細計画策定調査を実施したところ、スラバヤ市からの広域廃棄物管理への参加の意向が明確に確認できず、調査後引き続きJICAインドネシア事務所を通じて先方政府と協議を行ってきた。その後2013年4月にスラバヤ市を含む東ジャワ州政府から公共事業省に対して改めて「大都市における廃棄物管理計画調査プロジェクト(以下、本プロジェクト)」への協力の意向が示され、さらにスラバヤ市の参加の意向が個別に確認できたこと、また、2014年7月にスラバヤ市の空間計画条例が承認されたことから、広域廃棄物管理計画策定に関する協力が実施可能となった。これらの状況を踏まえて、今般、第二次詳細計画策定調査を実施することとした。

本詳細計画策定調査は、本プロジェクトの実施に向けて、要請背景の確認、関連情報の収集を行った上で、インドネシア側関係機関とプロジェクトの協力の枠組み(上位目標、プロジェクト目標、成果、指標、活動、協力期間 実施体制、投入)について協議・合意し、その内容をミニッツ(M/M)として署名交換することを目的とする。カウンターパート(C/P)機関はインドネシア公共事業省人間居住総局(Directorate General of Human Settlement, Ministry of Public Works)とする。

## 7. 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする調査団員が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめを支援する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

### (1) 国内準備期間(2015年2月下旬～3月上旬)

- ①要請書・関連報告書等の資料を収集・分析し、要請背景・内容、関連各組織の所掌業務、対象セクターの現状・課題等を把握の上、現地調査で収集すべき情報を検討し、インドネシア側関係機関(C/P機関等)に対する質問票(案)(英文)を作成する。質問票(案)は、地球環境部の確認を終えた後にインドネシア側関係機関に事前に送付する。
- ②当該プロジェクトの協力案(上位目標、プロジェクト目標、成果、指標、活動、協力期間 実施体制、投入等)を検討する。
- ③調査団打合せ、対処方針会議等に参加する。

### (2) 現地派遣期間(2015年3月上旬～3月下旬)

- ①当機構インドネシア事務所等との打合せに参加する。
- ②インドネシア側プロジェクト関係者に対して、「新JICA事業評価ガイドライン第2版」に基づい

た本調査の趣旨、実施方法について説明を行う。

- ③国内で作成した質問票を基に、インドネシア側各関係機関に現地ヒアリング調査を行う。
- ④本プロジェクトの担当分野に係る情報・資料を収集し、関連各組織の部署別人数、各人の教育のバックグラウンド、業務経験等、廃棄物管理に関する組織の現状及び課題を把握し、整理、分析する。
- ⑤インドネシア側実施機関のプロジェクト実施体制を確認する。
- ⑥当該プロジェクトの協力案の作成に協力する。
- ⑦インドネシア側関係者との協議で合意された内容につき、PO案及びR/D案を含むM/M案のとりまとめに協力する。
- ⑧担当分野に係る現地調査結果を当機構インドネシア事務所に報告する。

(3) 帰国後整理期間（2015年3月下旬～4月上旬）

- ①事業事前評価表（案）（和文）作成に協力する。
- ②帰国報告会、国内打合せに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- ③担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）（和文）を作成するとともに、他の調査団員が作成する報告書（案）を含めた全体の取りまとめに協力する。

## 8. 成果品等

本契約における成果品は以下のとおり。

- (1) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）（和文）  
電子データをもって提出することとする。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等  
航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みませ（見積もりを計上してください）。航空券については、成田または羽田（日本）ースラバヤ（インドネシア、ジャカルタ経由）間を計上してください。

## 10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2015年3月8日～3月21日を予定しています（出発日・調査時期ともに変更の可能性あり）。

本業務従事者は、当機構の調査団員と同時に現地調査を開始し、当機構の調査団員帰国後も1週間程度現地で調査を継続する予定です。すなわち、本業務従事者が単独で現地調査を行う期間があります。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は以下のとおりです。

- ア) 総括（JICA）
- イ) 協力企画（JICA）
- ウ) 廃棄物管理（コンサルタント）

③便宜供与内容

当機構インドネシア事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎  
あり
- イ) 宿舎手配  
あり

- ウ) 車両借上げ  
全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）
- エ) 通訳備上  
なし
- オ) 現地日程のアレンジ  
現地ヒアリング調査のアポイントメントのとりつけ
- カ) 執務スペースの提供  
なし

(2) 参考資料

- ①本業務に関する以下の資料を当機構地球環境部環境管理第一チームTEL:03-5226-9504)にて貸与します。
  - ・インドネシア国「大都市における廃棄物管理計画調査プロジェクト」要請書（写）
- ②本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイト (<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。
  - ・「インドネシア国スラバヤ広域都市圏地域開発計画調査詳細計画策定調査報告書」  
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P0000248796.html>
  - ・「インドネシア共和国スラバヤ広域都市圏地域開発計画調査最終報告書要約」  
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P0000255497.html>

(3) その他

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上